

平成16年12月期

## 個別財務諸表の概要



平成17年2月25日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大島 一成  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー  
 氏名 安達 博之 TEL (03) 3343-6680  
 決算取締役会開催日 平成17年2月25日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成17年3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	1,883	(17.8)	49	(-85.3)	36	(-88.6)
15年12月期	1,598	(11.7)	337	(54.9)	320	(49.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	12	(-93.0)	5	50	—	—	1.3	2.0	1.9			
15年12月期	182	(62.8)	93	71	—	—	25.5	25.6	20.1			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 2,337,500株 15年12月期 1,949,418株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	10	00	0	00	10	00	23	181.7	2.3
15年12月期	10	00	0	00	10	00	23	10.7	2.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	2,007		1,022		50.9	437	54	
15年12月期	1,592		986		61.9	421	82	

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 2,337,500株 15年12月期 2,337,500株

②期末自己株式数 16年12月期 0株 15年12月期 0株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	685	△78	△78	—	—	—	—	—	—
通期	1,607	167	80	—	10	00	10	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		507,536		314,864		
2. 売掛金		593,728		410,903		
3. 営業投資有価証券		—		344,000		
4. 商品		325,000		—		
5. 仕掛品		39,103		41,847		
6. 前払費用		3,884		8,646		
7. 繰延税金資産		11,279		—		
8. 未収還付法人税等		—		67,234		
9. その他		1,842		2,313		
流動資産合計		1,482,375	93.1	1,189,809	59.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,050		45,010		
減価償却累計額		3,107	11,942	6,455	38,554	
(2) 車輛運搬具		15,024		15,024		
減価償却累計額		3,958	11,065	7,488	7,535	
(3) 工具器具備品		32,934		40,177		
減価償却累計額		21,701	11,233	25,270	14,907	
有形固定資産合計			34,241		60,997	3.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,452		21,796	
(2) その他			613		9,875	
無形固定資産合計			5,065		31,671	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,198		1,846	
(2) 関係会社株式			—		620,000	
(3) 長期前払費用			—		8,680	
(4) 繰延税金資産			4,056		—	
(5) 保険積立金			34,046		41,175	
(6) 敷金及び保証金			31,538		53,435	
投資その他の資産合計			70,840		725,137	36.1
固定資産合計			110,147		817,806	40.7
資産合計			1,592,522		2,007,616	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		426,896		73,692	
2. 短期借入金		30,000		80,000	
3. 未払金		9,223		15,517	
4. 未払費用		12,527		18,481	
5. 未払法人税等		97,464		—	
6. 未払消費税等		2,160		25,737	
7. 繰延税金負債		—		2,916	
8. 前受金		—		10,500	
9. 預り金		14,743		17,145	
10. 賞与引当金		6,557		6,258	
11. その他		310		249	
流動負債合計		599,884	37.7	250,498	12.5
II 固定負債					
1. 社債		—		700,000	
2. 繰延税金負債		—		25,193	
3. 退職給付引当金		6,614		9,171	
固定負債合計		6,614	0.4	734,365	36.6
負債合計		606,498	38.1	984,863	49.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	257,800	16.2	257,800	12.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		263,250		263,250	
資本剰余金合計		263,250	16.5	263,250	13.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		550		550	
2. 当期末処分利益		464,144		453,634	
利益剰余金合計		464,694	29.2	454,184	22.6
IV その他有価証券評価差額金	※2	279	0.0	47,518	2.4
資本合計		986,024	61.9	1,022,752	50.9
負債・資本合計		1,592,522	100.0	2,007,616	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 導入コンサルティング売上高		1,454,909			—		
2. コンサルティング売上高		—			1,515,803		
3. その他売上高		143,561	1,598,471	100.0	367,875	1,883,679	100.0
II 売上原価							
1. 導入コンサルティング売上原価		882,343			—		
2. コンサルティング売上原価		—			1,147,387		
3. 期首商品たな卸高		—			325,000		
4. 当期商品仕入高		461,662			25,129		
合計		461,662			350,129		
5. 期末商品たな卸高		325,000			—		
6. その他売上原価		136,662	1,019,005	63.7	350,129	1,497,516	79.5
売上総利益			579,465	36.3		386,163	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1,4		242,346	15.2		336,549	17.9
営業利益			337,118	21.1		49,613	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		57			55		
2. 固定資産受贈益		200			—		
3. その他		36	293	0.0	13	69	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,373			550		
2. 社債利息		—			3,559		
3. 支払保証料		—			1,236		
4. 支払手数料		—			2,170		
5. 社債発行費		—			5,600		
6. 新株発行費		15,230	16,603	1.0	—	13,116	0.7
経常利益			320,808	20.1		36,566	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	166	166	0.0	—	—	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	5,376	5,376	0.3
税引前当期純利益			320,975	20.1		31,190	1.6
法人税、住民税及び事業 税		146,281			7,288		
法人税等調整額		△7,990	138,291	8.7	11,036	18,325	0.9
当期純利益			182,684	11.4		12,865	0.7
前期繰越利益			281,460			440,769	
当期末処分利益			464,144			453,634	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		438,224	48.4	638,116	55.3
II 労務費		403,521	44.6	423,926	36.7
III 経費	※1	63,378	7.0	92,078	8.0
当期総製造費用		905,124	100.0	1,154,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,322		39,103	
合計		921,446		1,193,225	
期末仕掛品たな卸高		39,103		41,847	
他勘定振替高	※2	—		3,990	
当期製品製造原価		882,343		1,147,387	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>20,626千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,378</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	地代家賃	20,626千円	旅費交通費	10,817	減価償却費	6,993	その他	24,940	計	63,378	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,784千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,078</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,990</td> </tr> </table>	地代家賃	27,784千円	旅費交通費	10,201	減価償却費	19,704	その他	34,388	計	92,078	無形固定資産(その他)	1,615千円	研究開発費	2,375	計	3,990
地代家賃	20,626千円																										
旅費交通費	10,817																										
減価償却費	6,993																										
その他	24,940																										
計	63,378																										
地代家賃	27,784千円																										
旅費交通費	10,201																										
減価償却費	19,704																										
その他	34,388																										
計	92,078																										
無形固定資産(その他)	1,615千円																										
研究開発費	2,375																										
計	3,990																										

## (3) キャッシュ・フロー計算書

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)については、連結キャッシュフロー計算書として記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		320,975
減価償却費		11,719
新株発行費		15,230
有形固定資産売却益		△166
賞与引当金の増加額		1,080
退職給付引当金の増加額		5,856
受取利息		△57
支払利息		1,373
売上債権の増加額		△171,789
たな卸資産の増加額		△347,781
その他流動資産の減少額		571
仕入債務の増加額		243,870
その他流動負債の増加額		815
未払消費税等の減少額		△7,837
小計		73,859
利息の受取額		187
利息の支払額		△1,257
法人税等の支払額		△101,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,427

		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の売却による収入		1,619
有形固定資産の取得による支出		△14,867
無形固定資産の取得による支出		△1,255
貸付金の回収による収入		400
定期預金の預入による支出		△6,004
保険積立による支出		△7,128
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△27,236
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金の減少額		△149,900
株式の発行による収入		342,019
財務活動によるキャッシュ・ フロー		192,119
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
VI 現金及び現金同等物の増加額		136,455
VII 現金及び現金同等物の期首 残高		351,571
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	488,026

(4) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			464,144		453,634
II 利益処分額					
1. 配当金		23,375	23,375	23,375	23,375
III 次期繰越利益			440,769		430,259



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1126 850 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) —————</p>	建物	10～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております</p>
建物	10～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	4～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>売上高の表示のうち「導入コンサルティング売上高」については、当社が当期から新規事業として経営全般に対するコンサルティングを手がけることになったことに伴い、その実態をより明瞭に表示するため、当期から「コンサルティング売上高」として表示しております。</p> <p>また、上記変更に伴い、売上原価の表示についても従来の「導入コンサルティング売上原価」から「コンサルティング売上原価」に変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成15年9月17日に実施した有償一般募集による新株発行(350,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額22,750千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ22,750千円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,950,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,337,500株</td> </tr> </table> <p>※2. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が279千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	7,950,000株	発行済株式総数	普通株式	2,337,500株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,350,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,337,500株</td> </tr> </table> <p>※2. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が47,518千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	9,350,000株	発行済株式総数	普通株式	2,337,500株
授権株式数	普通株式	7,950,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,337,500株											
授権株式数	普通株式	9,350,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,337,500株											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,887千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,493</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">27,248</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,172</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は車両運搬具166千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	役員報酬	49,887千円	給与手当	52,493	報酬料金	27,248	支払手数料	17,172	地代家賃	16,746	減価償却費	4,725	退職給付費用	1,492	賞与引当金繰入額	770	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,125千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,288</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,391</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,259</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円であります。</p>	役員報酬	55,125千円	給与手当	71,288	支払手数料	43,391	地代家賃	27,138	研究開発費	27,404	減価償却費	7,259	退職給付費用	1,902	賞与引当金繰入額	813
役員報酬	49,887千円																																
給与手当	52,493																																
報酬料金	27,248																																
支払手数料	17,172																																
地代家賃	16,746																																
減価償却費	4,725																																
退職給付費用	1,492																																
賞与引当金繰入額	770																																
役員報酬	55,125千円																																
給与手当	71,288																																
支払手数料	43,391																																
地代家賃	27,138																																
研究開発費	27,404																																
減価償却費	7,259																																
退職給付費用	1,902																																
賞与引当金繰入額	813																																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">507,536千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>488,026</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	507,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,509	現金及び現金同等物	<u>488,026</u>	<p>当期より連結財務諸表を作成しているため、連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項として記載しております。</p>
現金及び預金勘定	507,536千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,509						
現金及び現金同等物	<u>488,026</u>						

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,372</td> <td style="text-align: right;">17,561</td> <td style="text-align: right;">20,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,372</td> <td style="text-align: right;">17,561</td> <td style="text-align: right;">20,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,372	17,561	20,810	合計	38,372	17,561	20,810	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,203</td> <td style="text-align: right;">24,098</td> <td style="text-align: right;">27,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,878</td> <td style="text-align: right;">828</td> <td style="text-align: right;">19,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,081</td> <td style="text-align: right;">24,926</td> <td style="text-align: right;">46,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,203	24,098	27,104	ソフトウェア	19,878	828	19,050	合計	71,081	24,926	46,155
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	38,372	17,561	20,810																										
合計	38,372	17,561	20,810																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	51,203	24,098	27,104																										
ソフトウェア	19,878	828	19,050																										
合計	71,081	24,926	46,155																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,418千円</td> </tr> </table>	1年内	11,282千円	1年超	11,136千円	合計	22,418千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,073千円</td> </tr> </table>	1年内	23,619千円	1年超	63,454千円	合計	87,073千円																
1年内	11,282千円																												
1年超	11,136千円																												
合計	22,418千円																												
1年内	23,619千円																												
1年超	63,454千円																												
合計	87,073千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,816千円	減価償却費相当額	8,655千円	支払利息相当額	384千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,580千円	減価償却費相当額	13,404千円	支払利息相当額	782千円																
支払リース料	8,816千円																												
減価償却費相当額	8,655千円																												
支払利息相当額	384千円																												
支払リース料	13,580千円																												
減価償却費相当額	13,404千円																												
支払利息相当額	782千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
	2. 貸主側																												
	未経過リース料期末残高相当額																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,411千円</td> </tr> </table>	1年内	7,251千円	1年超	32,160千円	合計	39,411千円																						
1年内	7,251千円																												
1年超	32,160千円																												
合計	39,411千円																												
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																												

② 有価証券

前事業年度（平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	728	1,198	470
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	728	1,198	470
	合計	728	1,198	470

当事業年度（平成16年12月31日）

当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	当事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表 における注記事項として記載しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金制度として「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。	当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務 <u>6,614</u> 千円	当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
退職給付引当金 6,614	

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成15年12月31日現在の年金資産残高は、89,069千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
勤務費用	<u>14,605</u> 千円	当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
退職給付費用	14,605	

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。



⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	9,184千円	一千円
賞与引当金	1,811	2,546
有価証券評価損否認	1,568	1,575
退職給付引当金超過額	2,678	3,731
減価償却費超過額	—	2,099
その他	283	458
繰延税金資産計	<u>15,526</u>	<u>10,411</u>
繰延税金負債		
未収事業税	—	5,921
その他有価証券評価差額	190	32,600
繰延税金負債計	<u>190</u>	<u>38,521</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>15,336</u>	<u>△28,110</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	42.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8
	住民税均等割等	1.7
	IT税額控除	△3.8
	その他	△1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年12月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。これによる影響は軽微であります。

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	—————

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	421.82円	1株当たり純資産額	437.54円
1株当たり当期純利益	93.71円	1株当たり当期純利益	5.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また当社は、平成15年4月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	321.02円		
1株当たり当期純利益金額	83.93円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	182,684	12,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,684	12,865
期中平均株式数(株)	1,949,418	2,337,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	<p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1. 目的 コンサルティングラインナップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4. 会社概要</p> <p>(1) 会社名 株式会社メディカルネットバンク</p> <p>(2) 主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成15年8月22日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役 須見 博</p> <p>(6) 資本金 200,000千円</p> <p>(7) 出資割合 100%</p>

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。